

米州開発銀行(IDB)沖縄総会に向けて
日本が果たすべき役割は何かー
2005年3月17日
米州開発銀行 理事 上田善久氏

【冒頭プレゼンテーション】

- ・ 米州開発銀行(IDB)は、開発機関であると同時に金融機関である。各国政府が出資し、金融機関トリプルAの信用格付けを持ち、市場からも資金を調達する。まず、金融機関として成功しなければ開発は出来ない。
- ・ IDB年次総会は、お祭りではなく、重要事項を決定する株主総会である。従って、国際開発機関の株主は出資国政府閣僚クラスで、具体的には開発省、財務省、中央銀行や政府機関のトップが出席する。また、IDB事業と密接に関わる民間代表(民間銀行、インフラ建設企業、メーカー、商社、貿易・開発・技術等のコンサル会社)が出席する。
- ・ IMFや世銀とは異なり、IDB総会は本部ワシントンDCでは行われず、加盟国で開催される。総会は通常、域内国(アメリカ・カナダ及び中南米)2年のあと域外国(日本・欧州・イスラエル)で1回開催される。2005年の沖縄での開催決定は、2001年のチリ総会で日本総務が立候補し、全加盟国の承認を受けて決まった。

過去のIDB年次総会：<http://www.iadb.org/aboutus//hi.am.cfm?language=English>

- ・ 沖縄で開催するに至った理由
2000年沖縄サミット開催に際して、沖縄での大規模国際会議誘致に向けて閣議了解がなされた。
沖縄は、中南米へ多くの移民をだしており、中南米諸国とは歴史的に関わりが深い。
沖縄自身が総会開催に非常に積極的かつ情熱的。
- ・ 沖縄で開催するデメリット
東京との距離が遠く、アクセスが困難。
国際会議を開催するキャパシティー (インフラ等の問題)
- ・ 今回の沖縄年次総会では以下の3つが焦点となる。
 1. 民間部門戦略
 2. 多数国間投資基金(MIF)の増資
 3. 韓国の新規加盟

*IDBには、IDBの活動を補完するために、米州投資公社(IIC)と多数国間投資基金(MIF)が設けられている。(参照：http://www.mof.go.jp/mdbs/p2004_07.htm)

1. 民間部門戦略

- ・ 民間部門戦略について、IDBグループ全体として初めて総合的な戦略策定に着手。
- ・ 民間部門への積極的貸し出し。IDB本来の使命は公的部門への貸出しにあるが、中所得国が多い中南米地域では、経済発展における民間部門の役割が非常に大きい。特に、民営化された大規模経済インフラ(電力、通信、資源など)への貸出しについては継続が必要。
- ・ 中小企業 (SME)の支援。非効率国営企業民営化の過程で、雇用の受け皿としての中小企業育成が不可欠。

2. 多数国間投資基金(MIF)の増資

- ・ MIFは、1990年当時のブッシュ大統領により提唱され、効率的な市場経済への転換促進を図る目的で設立された。ワシントンコンセンサスに沿って、市場原理に基づいた経済改革の支援を目指している。資金規模は小さい機関であるが、効果的・革新的なプロジェクトを行っている。最近、海外労働者からの本国送金分の活用に注目したプロジェクトに注力している。
- ・ 創設の経緯から、現行MIF未加盟であった英、仏等主要欧州諸国が、これまでのMIF活動を評価して今回参加することになった。増資規模は5億ドル。

3. 韓国の新規加盟 (3月16日付け)

- ・ 韓国はIDB加盟意図表明を20年来行っていたが、今年まで実現に至らなかった。その背景として、韓国自身借入国という立場にあったこと、IDB案件調達が主要目的であれば地域にメリットはないこと、ドナーとなる以上出資だけでなく知的貢献も必要とされるが、まだ域外先進諸国の一員としてその段階に達していないのでは、という認識も域内国にあったこと、投票権シェアについて借入国過半数のバランスを崩せないこと、等々があった。
- ・ 近年上記の事情も変化し、また旧ユーゴ株が取得可能となり、さらに韓国政府の方から出資に加えて相当規模の信託基金拠出が約束されたことから、今回加盟が実現することになった。
- ・ なおここ数年中国もIDB加盟を熱心に働きかけているが、客観的な状況から直ちに加盟が実現するとも思えない。
- ・ 沖縄総会のセミナーの内容は非常に豊富ある。
 - * 移民と送金(移民という形の経済貢献)
 - * 水資源・水問題
 - * MDG
 - * アジアとラ米
 - * 脱ドル化
 - * 中米とドミニカ共和国へ投資機会(ホンジュラスとDRの大統領参加)

2005年沖縄総会：<http://www.idb-okinawa2005.jp/j/j-top.html>

セミナーの詳細：<http://www.idb-okinawa2005.jp/j/j-idb/nittei.html>

【質疑応答】

Q. この総会にはアジアからの参加も多く、アジアとラテンアメリカ(ラ米)を結ぶという観点から、IDBはどういったことに取り組んでいる(いく)のか？アジア開発銀行との協力は？

A. IDBでは、5 - 6年前にジャパンプログラムを創設し、アジア・ラ米での開発経験や開発知識の共有や意見交換を進めており、アジ銀からも高く評価されている。今回、アジ銀黒田総裁もシンポジウムに参加されるが、これからもっと積極的にアジ銀と協力・連携していきたいと思っている。

Q. 最近、資源確保を念頭においた中国のラ米進出が非常に注目を浴びているが、現状について意見を聞かせていただきたい。

A. 実際ここ数年、中国とラ米は、貿易額も倍増し、急激に緊密化が進んでいる。中米はいまだに台湾と国交を結んでいるが、中国の援助攻勢で中国に鞍替えしたカリブ海の国もある。ブラジルのルーラ大統領は、就任後すぐに中国訪問するなど大量の資源買付け国としての中国へ急接近しているが、他方、長期契約も一方的に中国側から変更を強要されるなど、必ずしも確実なパートナーではないとの認識も広がっている。中国は大国だけに、目先の利益だけでは勝てない相手であり、ラ米も少しずつ学んでいくのではないかと。

Q. IDB総会のアジェンダは、非常に内容が豊富で健全である。ラ米地域をビジネスパートナーとみなし、それに向けた開発に関する 이슈をあげたり、移民の歴史やアジアとの関係構築もはいており、筋の通った会合だと思う。アジアとラ米のサクセスストーリーが議論のなかで紹介されて共有されると思うが、一般的な広報以外のかたちで他の開発機関と共有する形を念頭におかれているかどうか。

A. ラ米地域は、デモクラシーや市場経済を前提とした中進国で構成された非常に同質的(宗教、言語も含め)な地域であり、その点がアジアやアフリカ地域と異なっている。特に、アフリカの文脈における開発とはトーンがかなり違っており、単に援助資金量の問題ではない。総裁自身、ラ米経済の問題は、資金不足というより、むしろ資金を活かすだけの経済的・制度的インフラが整備されていない点にある、と繰り返し述べている。そういう意味ではポイントが絞れてやりやすいセミナーになると思う。

Q. MIFの増資について、決着した数字があるか。

A. 2月末にロンドンでの会合があり、数字はおおよそ決定した。増資規模5億ドルのうち、3分の1はアメリカ(\$150million)で、日本とスペインが\$70million、イギリスやフランスがそれに続く。ドイツは予算不足から加盟が遅れる見通し。全体の姿は沖縄で確定する。

Q. 民間部門強化の中で、具体的な優先分野は何か？

A. 対公的部門融資では、IDB憲章に明記されている地域統合関連で、国境を越えたインフラに力をいれている。民間部門の核、中小企業育成である。民間といっても、あくまでも貧困削減や雇用創出に効果のある部門であり、金融セクター強化も目標の一つである。競争力がついてきた企業は民間銀行からの借入にシフトしていくことになる。MIFは零細事業も視野に入れており、民間金融機関と競合することはない。

Q. 中米と日本は今年で70周年記念。日本からラ米への貿易・投資促進についてどう思うか？

A. 日本企業の関心は、どうしてもパナマ運河関連が中心となる。愛知万博でもラ米での投資機会が幅広く紹介されると思うが、これまでの経緯も含め課題は非常に多く、容易ではない。

(ラテンアメリカネットワーク担当： 船串知恵)